

財 政 課

平成 27 年 4 月 30 日現在における平成 26 年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は、課長 1 人、財政係 5 人、管財係 2 人の計 8 人である。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額 78 億 2,604 万 9,000 円に対し、調定額 81 億 5,808 万 851 円、収入済額 81 億 837 万 611 円で収入率は対予算 103.6%、対調定 99.4%となっている。

歳入状況の内訳は次表のとおりであるが、地方交付税が 62 億 9,364 万円（普通 53 億 9,815 万 1,000 円、特別 8 億 9,548 万 9,000 円）で、収入済総額の 77.6%を占めている。

歳入状況内訳

項 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算	対調定
地 方 譲 与 税	円 169,637,000	円 169,671,002	円 169,671,002	円 0	% 100.0	% 100.0
利 子 割 交 付 金	3,466,000	3,537,000	3,537,000	0	102.0	100.0
配 当 割 交 付 金	5,132,000	10,103,000	10,103,000	0	196.9	100.0
株式等譲渡所得 割交付金	442,000	6,922,000	6,922,000	0	1566.1	100.0
地方消費税交付金	289,171,000	294,908,000	294,908,000	0	102.0	100.0
自動車取得税交 付 金	11,770,000	11,388,000	11,388,000	0	96.8	100.0
地方特例交付金	7,127,000	7,127,000	7,127,000	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,917,393,000	6,293,640,000	6,293,640,000	0	106.4	100.0
財 産 収 入	16,965,000	23,353,256	17,643,016	5,710,240	104.0	75.5
寄 附 金	1,000	65,000	65,000	0	6500.0	100.0
繰 入 金	467,593,000	400,000,000	400,000,000	0	85.5	100.0
繰 越 金	333,575,000	333,575,497	333,575,497	0	100.0	100.0
諸 収 入	6,777,000	6,791,096	6,791,096	0	100.2	100.0
市 債	597,000,000	597,000,000	553,000,000	44,000,000	92.6	92.6
歳 入 合 計	7,826,049,000	8,158,080,851	8,108,370,611	49,710,240	103.6	99.4

財産収入における収入未済額 571 万 240 円は、土地の貸付に係る未納分と土地売買代金の未収入

金である。

一方歳出では、予算現額 18 億 3,030 万 9,000 円に対し、18 億 5 万 1,121 円の執行済額で、執行率は 98.3%である。

執行済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 財政管理費

執行済額は 537 万 5,629 円で、需用費 342 万 9,700 円(消耗品費)、使用料及び賃借料 164 万 9,577 円(コピー機、ファクシミリの賃借料)などが主なものである。

(2) 財産管理費

執行済額は 1,450 万 2,393 円で、修繕料を主とする需用費 235 万 8,312 円、建物総合損害共済保険料等の役務費 484 万 5,887 円、大口庁舎空調機器点検保守、大口庁舎自家用電気工作物保安管理業務、大口庁舎消防設備等点検業務等の委託料 254 万 444 円、工事請負費 474 万 1,200 円(大口庁舎本館 2 階大会議室横改修工事、肱曲家屋解体工事)などが主なものである。

(3) 基金費

執行済額の積立金は 1 億 6,681 万 8,000 円(財政調整基金 1 億 6,678 万 8,000 円、減債基金 3 万円)である。

(4) 公債費

執行済額は 16 億 1,335 万 5,099 円で、市債の元金償還金 14 億 5,967 万 2,932 円、利子償還金 1 億 5,351 万 3,332 円及び一時借入金利息 168,835 円である。

(5) 予備費

家畜伝染病発生に伴う対応に 672,000 円、源泉所得税不納付加算税及び延滞税 28,000 円の合計 700,000 円が充当され、予算現額は 2,930 万円となっている。

※繰越明許費

繰越明許費の歳入は、予算現額、調定額、収入済額ともに 1 億 7,422 万 4,000 円で、収入率は対予算、対調定ともに 100.0%となっている。内訳は繰越金である。

3 市債及び債務負担行為の状況

平成 27 年 5 月末日における一般会計市債の残高は、次のとおりとなる見込みである。

平成 25 年度末 元 金 残 高 (A)	平成 26 年 度		
	借 入 額 (B)	元 金 償 還 額 (C)	年度末元金残高見込 (A+B-C)
13,239,446,920 円	1,983,100,000 円	1,459,672,932 円	13,762,873,988 円

また、平成 27 年 5 月末日における債務負担行為による債務残高は 12 億 6,757 万 9,282 円となる見込みである。なお、主なものは、ほ場整備事業負担金 7 億 1,241 万 3,609 円、一般廃棄物(可燃物)収集運搬業務委託(大口地区) 1 億 116 万 7,500 円、中学校スクールバス運行事業 1 億 7,690 万 4,000 円などである。

4 事務・事業の執行状況

(1) 市有地処分状況

処分執行事務名	地 目	件 数	面 積 (㎡)	金 額 (円)
市 有 地 処 分	宅 地	1	686.50	429,592
	水 路	5	1,682.50	175,978
	道 路	1	58.30	121,555
計		7	1133.80	727,125

(2) 市債事務（一般会計）

（単位：千円）

市 債 名	金 額	市 債 名	金 額
臨時財政対策債	553,000	辺地対策事業債（前借）	10,400
災害復旧事業債	2,100	辺地対策事業債（H25 同意分 本借 前借：8,800）	7,300
災害復旧事業債（H25 同意分本借 前借：6,400）	1,500	学校教育施設等整備事業債	37,500
過疎対策事業債（ソフト）	133,100	学校教育施設等整備事業債 （H25 同意分本借）	248,900
過疎対策事業債（ハード 前借）	426,100	緊急防災・減災事業債	247,900
過疎対策事業債（H25 同意分本借 前借：161,900）	211,100	公営住宅建設事業債	35,000
過疎対策事業債（H25 資金繰越 分）	25,200	合 計	1,939,100

5 財産の管理状況

(1) 市有の土地及び建物

種 別	面 積	備 考
土 地	399,456.71 ㎡	宅地 54,202.99 ㎡ 雑種地ほか 345,253.72 ㎡
建 物	6,756.90 ㎡	大口庁舎 3,955.60 ㎡ 公用車庫ほか 2,801.30 ㎡

(2) 貸付及び借入の状況

種 別		件数	面 積 （㎡）	年間賃貸借料（円）	備 考
貸 付	土 地（有償）		52	54,727.62	6,216,425
	建 物（有償）		1	1,322.75	240,000
	土 地（無償）		27	90,001.71	—
	建 物（無償）		4	174.42	—
	計	土 地	79	144,729.33	6,456,425
		建 物	5	1,497.17	
借入	土地（無償）		2	57.70	—

6 工事の契約並びに実施状況

補助 単独 の別	工 事 名	工事内容	契約金額 (円)	契約の 相手方	契約 の 方法	工事着工 年月日	工事完工 年月日
単独	大口庁舎本館2階大会議室横改修工事	内部床・間仕切り改修	3,942,000	(有)片平工務店	指名競争入札	H26. 6. 26	H26. 8. 5
単独	肱曲家屋解体工事	家屋解体	799,200	西ハウス	指名競争	H26. 12. 11	H26. 12. 24

7 主な委託の契約並びに実施状況

補助 単独 の別	委 託 業 務 名	契約金額 (円)	契 約 相 手 方	契約 の 方法	契約の期間
単独	自家用電気工作物保安全管理業務	356,400	長町電気事務所	指名競争	H26. 4. 1 ～H27. 3. 31
単独	大口庁舎消防設備等点検業務	378,000	(有)徳永電気水道設備	指名競争	H26. 6. 17 ～H27. 3. 20
単独	普通財産除草業務（旧十曾養魚場ほか）	666,411	公益法人伊佐市シルバー人材センター	随意契約	H26. 4. 28 ～H26. 10. 31

8 基金の管理状況

(1) 財政調整基金等

(単位：円)

基金の名称	26年度当初 現在高	26年度中 増減額	27年3月31日 現在	出納整理期間中		26年度末見込 額 (H27. 5. 31)
				取崩し	積立	
財政調整基金	6,043,087,439	△400,000,000	5,643,087,439	△400,000,000	166,788,000	6,209,875,439
減債基金	67,456,380	0	67,456,380	0	30,000	67,486,380
合 計	6,110,543,819	△400,000,000	5,710,543,819	△400,000,000	166,818,000	6,277,361,819

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	26年度当初現在高	26年度中増減額	26年度末見込額
現金	272,505,667	0	272,505,667
物件	320,739,333	0	320,739,333
計	593,245,000	0	593,245,000

基金の当年度末現在高は5億 9,324 万 5,000 円で、それぞれの占める割合は現金が45.9%、物件が54.1%となっている。

9 現地監査

大田市有地（旧職業安定所職員住宅用地、旧耕地事務所工事詰所敷地、伊佐教育事務所貸

付跡地）大田市有地（焼酎資料館隣接公園）下殿市有地（大口南中校長住宅跡地）曾木市有地（大口南中教頭住宅跡地）前目市有地（前目 3295-21）前目貸付地（まごし市場）川北市有地（地盤沈下移転先）の管理状況について現地監査を実施した結果、おおむね良好に管理されていることを認めた。

10 その他

当課で整備保管されている財務に関する諸帳簿、各台帳については、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。